

## 相談・案内体制の充実

県では、官民協働で移住者をサポートする体制の充実を図っています。他府県に先駆け、すべての市町村にあらゆる相談に応じる「ワൺトップパーク」を設け、地域には住民・先輩移住者がメンバーの受入協議会」を設け、移住者の不安や悩みに応じています。

また6月に、県内3カ所で行っていた移住相談、現地案内、空き家相談を集約し、移住希望者の利便性を高めた相談拠点へとリニューアルしました。



**わかやま移住定住支援センター**  
場所: 和歌山市本町一丁目22 Wajima 本町ビル1階  
開所日時: 10:00~17:30 水曜~木曜(火曜、祝日、年末年始は休業)  
☎ 073-422-6110 ✉ wakayamagurashi@wsk.or.jp



## 移住に関する情報発信中／

わかやま移住  
公式WEBサイト 「わかやまLIFE」

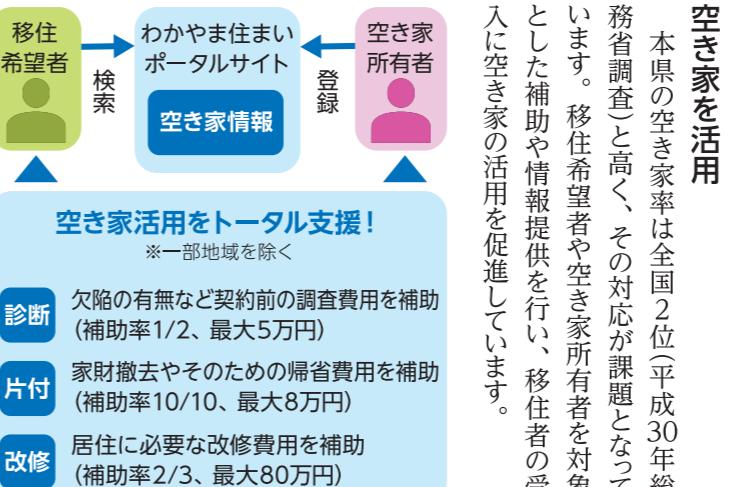
イベントや支援制度、移住者インタビューなどの情報満載！



## 住まい探しのサポート

希望の住まい情報を提供 移住相談で多いのが、住まいに関することです。県では、移住希望者の住まい探しを支援する「わかやま住まいポータルサイト」を開設しています。

- 県・市町村に登録のある空き家に加え、移住支援に取り組む不動産会社の物件をワンストップで検索可能
- 移住希望者が望む条件の住まい情報を提供する「住まいオーダーサービス」を実施



## 募集しています

### 空き家バンクへの登録を募集!!

賃貸や売却が可能な住居の空き家をお持ちの方は、「空き家バンク」への登録(移住者向けの物件登録)にご協力をお願いします。

問:わかやま移住定住支援センター ☎ 073-422-6110

### しごと・暮らし体験の受入事業者を募集!!

移住希望者のしごと体験受入れにご協力をいただける事業者の方を募集しています。

問:県庁移住定住推進課 ☎ 073-441-2930

## 地域の活力を高める

地域の暮らしを維持し、活性化するために、住民同士で話し合い、自ら課題を解決していくことが重要です。また、地域おこし協力隊など、地域外からの人材との連携により、多角的な視点からの新たな発想が生まれ、地域の可能性も広がります。

県では、全国に先駆けて「過疎集落支援総合対策」を実施し、これまでに25の市町村・44の生活圏でさまざまな地域課題を住民自ら解決する取組が行われてきました。地域での課題解決にご関心のある方は、市町村または県振興局地域課にご相談ください。



### 取組事例



「森のカフェ」「つみきのへや」は毎月最終日曜日の営業

地域おこし協力隊は、田舎暮らしや社会貢献活動に関心のある都市住民が、移住して地域課題解決のための活動を行い、その地域への定着を図る取組です。これまで県内で100名以上の隊員が活動し、約6割の方が任期終了後も地域に定住し、活躍しています。県では、地域づくりの担い手となる隊員の受け入れを増やしていくため、隊員同士の交流学びの場の提供に加え、任期を終えた隊員によるネットワーク組織を設立し、現役隊員の相談などのサポートを行う取組を進めます。



地域活性化のための企画を話し合う隊員と住民

## 地域主体の活動を応援

地域課題解決に取り組む皆さんを応援します!

### 過疎集落支援総合対策

- 【事業主体】住民団体、NPO、市町村など
- 【対象地域】県内の過疎地域
- 【応援内容】費用の補助(補助率1/2または定額、最大1千万円)
- 【取組の例】買い物物支援バスの運行、他地域との交流・体験イベントの開催、特産品づくり、防災訓練や見守り活動の実施



←この他の取組例や制度の詳細はこちら

若い人や子供連れの方々が大勢訪れており、交際活性化に繋がっています。遊びに来た人が将来的に移住も考えてくれればという願いを込め、これからも取組を続けています。

以前から過疎化・高齢化を課題に感じ、有志の住民で話し合いをしていましたが、寄合会を結成して多くの人の意見を取り入れたことで、地域のために何かしたいという思いを形にすることができました。

廃校を活用し、地元産品を使った「森の力フェエ」と積み木で遊べる「つみきのへや」を運営しています。他にも、月2回のお弁当販売や住民同士の交流の場「おしゃべりサロン」の開催、ものづくりの催しなどを行い、活気ある地域づくりを進めています。

地域おこし協力隊は、田舎暮らしや社会貢献活動のある都市住民が、移住して地域課題解決のための活動を行い、その地域への定着を図る取組です。これまで県内で100名以上の隊員が活動し、約6割の方が任期終了後も地域に定住し、活躍しています。県では、地域づくりの担い手となる隊員の受け入れを増やしていくため、隊員同士の交流学びの場の提供に加え、任期を終えた隊員によるネットワーク組織を設立し、現役隊員の相談などのサポートを行う取組を進めます。